

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年1月14日

**【四半期会計期間】** 第23期第2四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

**【会社名】** 株式会社パシフィックネット

**【英訳名】** Pacific Net Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 上田 満弘

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝五丁目20番14号

**【電話番号】** 03-5730-1441(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼財務経理部長 菅谷 泰久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝五丁目20番14号

**【電話番号】** 03-5730-1441(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼財務経理部長 菅谷 泰久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第22期 第2四半期 累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間	第22期
会計期間	自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日	自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日
売上高 (千円)	1,632,808	1,709,967	814,671	861,203	3,349,229
経常利益又は経常損失 (千円)	66,831	56,973	20,067	28,999	75,161
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(千円)	31,736	55,214	8,984	15,483	31,793
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	432,750	432,750	432,750
発行済株式総数 (株)	-	-	25,875	25,875	25,875
純資産額 (千円)	-	-	1,619,418	1,630,133	1,619,499
総資産額 (千円)	-	-	2,148,334	2,546,965	2,131,041
1株当たり純資産額 (円)	-	-	65,980.24	61,469.54	65,983.54
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(円)	1,293.05	2,182.00	366.05	598.38	1,295.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当金 (円)	-	-	-	-	1,100.0
自己資本比率 (%)	-	-	75.4	62.4	76.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,645	20,517	-	-	324,847
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,523	172,226	-	-	342,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,768	499,900	-	-	96,072
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	871,119	1,100,240	792,889
従業員数 (名)	-	-	189	179	180

(注) 1 当社は、第23期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第22期第2四半期連結累計期間、第22期第2四半期連結会計期間及び第22期連結会計年度に代えて、第22期第2四半期累計期間、第22期第2四半期会計期間及び第22期事業年度について記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第22期第2四半期累計期間、第22期第2四半期会計期間及び第22期事業年度は関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第23期第2四半期連結累計期間及び第23期第2四半期連結会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第23期第2四半期連結累計期間及び第23期第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	179〔102〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日7時間45分換算）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	171〔102〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から当社グループへの出向者を除く就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日7時間45分換算）であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、生産活動をしておりませんので記載しておりません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
引取回収・販売事業	252,046	-
レンタル事業	-	-
合計	252,046	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 仕入高には、他勘定受入高が含まれております。  
3 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは、受注活動をしておりませんので記載しておりません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
引取回収・販売事業	707,587	-
レンタル事業	153,616	-
合計	861,203	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益改善の兆しが見られるものの、円高株安に加え、個人消費の低迷等、依然として厳しい状況となりました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、情報機器の入替えが動意を見せる中、陳腐化が進んだ商品の回収が増加傾向となり、更に同業他社との競争が激化する等、中古情報機器業界全体の仕入環境は、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、全国主要都市に引取回収拠点9箇所を配したネットワーク、ISO27001（ISMS）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制をアピールし、リース会社・一般企業を対象とした仕入の営業力を強化いたしました。また、インターネット及びP C N E T秋葉原中央口店をはじめ、当社直営店舗9箇所において個人向け販売を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高861,203千円、営業損失31,598千円、経常損失28,999千円、四半期純損失15,483千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

### 引取回収・販売事業

引取回収・販売事業につきましては、引取回収依頼件数が21千件、中古情報機器等の入荷台数が164千台となり、インターネット並びにショップによる個人向け販売は好調でしたが、輸出を主とする中古情報機器取扱業者向け販売は、円高の影響を受けて低調となり、売上高は707,587千円、営業損失60,844千円となりました。

### レンタル事業

レンタル事業につきましては、今期重点施策として積極的な営業を展開した結果、一般法人向けレンタルが好調で、売上高153,616千円、営業利益29,245千円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,546,965千円となりました。

流動資産は1,590,903千円となり、主な内訳は現金及び預金1,100,240千円、売掛金198,679千円、商品204,853千円であります。

固定資産は956,061千円となり、主な内訳はレンタル資産（純額）445,237千円、有形固定資産その他（純額）221,502千円、差入保証金236,613千円であります。

負債は916,831千円となり、主な内訳は買掛金126,139千円、1年内返済予定の長期借入金233,328千円、長期借入金316,677千円、資産除去債務78,943千円であります。

純資産は1,630,133千円となり、主な内訳は資本金432,750千円、資本剰余金525,783千円、利益剰余金631,991千円であります。

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は62.4%、1株当たり純資産額は61,469円54銭となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,100,240千円となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は44,113千円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費84,261千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失28,944千円、売上債権の増加額17,774千円、仕入債務の減少額10,682千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は46,114千円となりました。

これは、レンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出40,875千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は445,343千円となりました。

収入は長期借入による収入500,000千円であり、支出は長期借入金の返済による支出49,999千円であります。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,500
計	103,500

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,875	25,875	東京証券取引所(マ ザーズ)	単元株制度を採用して おりません。
計	25,875	25,875	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月30日	-	25,875	-	432,750	-	525,783



(6) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
上田満弘	東京都大田区	14,850	57.39
上田トモ子	東京都大田区	1,500	5.79
上田雄太	東京都大田区	1,500	5.79
上田修平	東京都大田区	1,500	5.79
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	1,331	5.14
岩間正俊	埼玉県所沢市	300	1.15
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番地1号	223	0.86
白戸保享	東京都町田市	209	0.80
兵頭健一	栃木県宇都宮市	180	0.69
奥津利彦	神奈川県小田原市	126	0.48
計	-	21,719	83.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,875	25,875	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,875	-	-
総株主の議決権	-	25,875	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	41,000	41,000	42,200	39,400	36,950	40,600
最低(円)	36,000	36,300	36,450	36,850	32,200	33,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引市場(マザーズ)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結損益計算書に代えて、前第2四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期損益計算書を記載しております。また、前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。
- (4) 前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）に係る要約貸借対照表を記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】  
【当第2四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,100,240
売掛金	198,679
商品	204,853
その他	98,889
貸倒引当金	11,758
流動資産合計	1,590,903
固定資産	
有形固定資産	
レンタル資産	987,716
減価償却累計額	542,479
レンタル資産(純額)	445,237
その他	632,152
減価償却累計額	410,649
その他(純額)	221,502
有形固定資産合計	666,739
無形固定資産	13,692
投資その他の資産	
差入保証金	236,613
その他	39,272
貸倒引当金	256
投資その他の資産合計	275,629
固定資産合計	956,061
資産合計	2,546,965
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	126,139
1年内返済予定の長期借入金	233,328
未払法人税等	6,045
商品保証引当金	4,309
その他	122,801
流動負債合計	492,624
固定負債	
長期借入金	316,677
資産除去債務	78,943
その他	28,587
固定負債合計	424,207
負債合計	916,831

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成22年11月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	432,750
資本剰余金	525,783
利益剰余金	631,991
株主資本合計	1,590,524
少数株主持分	39,609
純資産合計	1,630,133
負債純資産合計	2,546,965

【前事業年度末の要約貸借対照表】

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	792,889
売掛金	187,439
商品	195,646
その他	87,264
貸倒引当金	10,779
流動資産合計	1,252,459
固定資産	
有形固定資産	
レンタル資産	899,709
減価償却累計額	478,217
レンタル資産（純額）	421,491
その他	552,343
減価償却累計額	361,805
その他（純額）	190,537
有形固定資産合計	612,029
無形固定資産	15,018
投資その他の資産	
差入保証金	234,952
その他	16,809
貸倒引当金	227
投資その他の資産合計	251,534
固定資産合計	878,582
資産合計	2,131,041
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	179,454
1年内返済予定の長期借入金	66,664
未払法人税等	30,477
商品保証引当金	3,323
その他	150,252
流動負債合計	430,171
固定負債	
長期借入金	50,006
その他	31,364
固定負債合計	81,370
負債合計	511,541

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	432,750
資本剰余金	525,783
利益剰余金	723,462
自己株式	62,497
株主資本合計	1,619,497
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2
評価・換算差額等合計	2
純資産合計	1,619,499
負債純資産合計	2,131,041

(2)【四半期連結損益計算書】  
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	1,632,808
売上原価	772,983
売上総利益	859,824
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	270,070
その他	522,511
販売費及び一般管理費合計	792,582
営業利益	67,242
営業外収益	
受取利息	148
受取配当金	4
受取家賃	2,358
雑収入	1,758
営業外収益合計	4,269
営業外費用	
支払利息	1,507
為替差損	3,153
雑損失	18
営業外費用合計	4,680
経常利益	66,831
特別利益	
固定資産売却益	30
特別利益合計	30
特別損失	
減損損失	4,228
特別損失合計	4,228
税引前四半期純利益	62,634
法人税、住民税及び事業税	18,280
法人税等調整額	12,616
法人税等合計	30,897
四半期純利益	31,736

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	
売上高	1,709,967
売上原価	908,247
売上総利益	801,719
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	287,145
地代家賃	175,125
その他	401,167
販売費及び一般管理費合計	863,438
営業損失( )	61,718
営業外収益	
受取利息	62
受取配当金	6
受取家賃	2,183
受取賃貸料	3,946
雑収入	697
営業外収益合計	6,894
営業外費用	
支払利息	1,794
為替差損	355
営業外費用合計	2,149
経常損失( )	56,973
特別利益	
固定資産売却益	220
特別利益合計	220
特別損失	
固定資産売却損	18
固定資産除却損	193
投資有価証券売却損	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,655
特別損失合計	37,928
税金等調整前四半期純損失( )	94,681
法人税、住民税及び事業税	2,148
法人税等調整額	37,123
法人税等合計	34,975
少数株主損益調整前四半期純損失( )	59,705
少数株主損失( )	4,490
四半期純損失( )	55,214



【前第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	814,671
売上原価	410,018
売上総利益	404,652
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	120,373
その他	264,333
販売費及び一般管理費合計	384,706
営業利益	19,945
営業外収益	
受取利息	93
受取家賃	1,168
雑収入	909
営業外収益合計	2,171
営業外費用	
支払利息	777
為替差損	1,253
雑損失	18
営業外費用合計	2,050
経常利益	20,067
特別利益	
固定資産売却益	30
特別利益合計	30
税引前四半期純利益	20,098
法人税、住民税及び事業税	13,128
法人税等調整額	2,014
法人税等合計	11,113
四半期純利益	8,984

【当第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
売上高	861,203
売上原価	464,927
売上総利益	396,276
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	143,095
地代家賃	86,901
その他	197,877
販売費及び一般管理費合計	427,874
営業損失( )	31,598
営業外収益	
受取利息	22
受取家賃	1,052
受取賃貸料	2,022
為替差益	563
雑収入	267
営業外収益合計	3,928
営業外費用	
支払利息	1,329
営業外費用合計	1,329
経常損失( )	28,999
特別利益	
固定資産売却益	115
特別利益合計	115
特別損失	
投資有価証券売却損	60
特別損失合計	60
税金等調整前四半期純損失( )	28,944
法人税、住民税及び事業税	1,074
法人税等調整額	11,361
法人税等合計	10,287
少数株主損益調整前四半期純損失( )	18,656
少数株主損失( )	3,173
四半期純損失( )	15,483

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	62,634
減価償却費	138,200
減損損失	4,228
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,694
商品保証引当金の増減額（は減少）	562
受取利息及び受取配当金	152
支払利息	1,507
売上債権の増減額（は増加）	41,635
たな卸資産の増減額（は増加）	61,057
仕入債務の増減額（は減少）	39,681
その他	4,569
小計	233,505
利息及び配当金の受取額	102
利息の支払額	1,349
法人税等の支払額	2,612
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>229,645</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	161,674
有形固定資産の売却による収入	376
投資有価証券の取得による支出	299,935
投資有価証券の売却による収入	299,935
その他	46,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,523
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	33,332
配当金の支払額	24,131
その他	1,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,568
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,077
現金及び現金同等物の期首残高	905,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	871,119

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	94,681
減価償却費	168,791
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,008
商品保証引当金の増減額( は減少)	985
受取利息及び受取配当金	68
支払利息	1,794
売上債権の増減額( は増加)	11,240
たな卸資産の増減額( は増加)	9,276
仕入債務の増減額( は減少)	53,314
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,655
その他	37,062
小計	4,592
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	2,891
法人税等の支払額	22,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	165,721
無形固定資産の取得による支出	2,185
その他	4,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,226
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	66,665
少数株主からの払込みによる収入	44,100
自己株式の処分による収入	53,240
配当金の支払額	26,670
その他	4,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	194
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	307,351
現金及び現金同等物の期首残高	792,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,100,240

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、子会社設立による株式会社アールモバイルを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、追加情報に記載しております。
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は4,519千円、税金等調整前四半期純損失は42,175千円増加しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成22年11月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によりしております。

【追加情報】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 (2) 連結子会社の名称 株式会社アールモバイル (3) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法） (イ) 商品 個別法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）          レンタル資産          レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。          その他の有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物 5～42年          車両運搬具 2～6年          工具、器具及び備品 2～15年          無形固定資産（リース資産を除く）          ソフトウェア          ソフトウェアの見込利用可能期間を耐用年数（5年）とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。          リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。          なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。          長期前払費用          定額法によっております。</p>
<p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。          商品保証引当金          保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p>
<p>(5) 収益及び費用の計上基準</p>	<p>レンタル料収入の計上基準          レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理          消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の(四半期連結貸借対照表関係)注記に代えて、前事業年度末の(貸借対照表関係)注記を記載しております。

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	
1 当座貸越契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。	
当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	550,000千円
借入実行残高	0千円
差引額	550,000千円
2 買取保証契約	
当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は316,506千円であります。	

前事業年度末 (平成22年5月31日)	
1 当座貸越契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。	
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	550,000千円
借入実行残高	0千円
差引額	550,000千円
2 買取保証契約	
当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は296,851千円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の(四半期連結損益計算書関係)注記に代えて、前第2四半期累計期間及び前第2四半期会計期間の(四半期損益計算書関係)注記を記載しております。

前第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
該当事項はありません。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
該当事項はありません。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間の(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記に代えて、前第2四半期累計期間の(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記を記載しております。

前第2四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	
現金及び預金	871,119千円
現金及び現金同等物	871,119千円

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期末連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	
現金及び預金	1,100,240千円
現金及び現金同等物	1,100,240千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,875

2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	26,998	1,100.00	平成22年5月31日	平成22年8月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年7月30日開催の取締役会において、株式会社光通信と資本提携契約を締結すること並びに同社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、平成22年8月20日に払込手続きが完了いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金は9,257千円、自己株式は62,497千円それぞれ減少いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金は631,991千円となり、自己株式はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中古パソコンの回収から販売までを一貫して手掛けており、「引取回収・販売事業」、「レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「引取回収・販売事業」は、事業系ユーザー(リース・レンタルユーザー、一般法人)及び家庭系ユーザー(量販店、個人)より当社専門スタッフ又は提携企業の専門回収スタッフが訪問して、使用されたパソコンを引き取り、中古品として販売可能なものについては、そのまま、あるいは洗浄や修理によって再生し、ショップやインターネットを通じて販売している他、中古品取扱業者向けの卸販売もしております。

「レンタル事業」は、パソコン及びパソコン周辺機器を事業者向けにレンタルをしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,405,356	304,611	1,709,967	1,709,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,405,356	304,611	1,709,967	1,709,967
セグメント利益又は損失 ( )	119,256	57,537	61,718	61,718

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	707,587	153,616	861,203	861,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	707,587	153,616	861,203	861,203
セグメント利益又は損失 ( )	60,844	29,245	31,598	31,598

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

関連会社が存在していないため、該当事項はありません。

前第2四半期会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

関連会社が存在していないため、該当事項はありません。

なお、第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末に代えて、前事業年度末について記載しております。

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	61,469円54銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,630,133
普通株式に係る純資産額(千円)	1,590,524
差額の主な内訳(千円)	
少数株主持分	39,609
普通株式の発行済株式数(株)	25,875
普通株式の自己株式数(株)	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,875

前事業年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	65,983円54銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,619,499
普通株式に係る純資産額(千円)	1,619,499
差額の主な内訳(千円)	-
普通株式の発行済株式数(株)	25,875
普通株式の自己株式数(株)	1,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,544

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )

第2四半期連結累計期間

第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間に代えて、前第2四半期累計期間及び前第2四半期会計期間について記載しております。

前第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,293円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	31,736
普通株式に係る四半期純利益(千円)	31,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	24,544

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	2,182円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	55,214
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	55,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	25,304

第2四半期連結会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	366円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	8,984
普通株式に係る四半期純利益(千円)	8,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	24,544

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	598円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	15,483
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	15,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	25,875

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月14日

株式会社 パシフィックネット  
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 並河 慎一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネットの平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月14日

株式会社 パシフィックネット

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 並河 慎一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。